

## 東南アジア貿易の振興と経済開発について

高見沢 茂 治

第二次大戦によって、わが国の持っていた領土のうち、朝鮮、台湾、琉球、樺太、千島、ならびに南洋諸島を失った日本としての生きる道は、ただ、外国貿易に活路を求め外はない。換言すれば、戦前の領土の四五・五%を喪失し、加うるに、産業においては三〇%を失ったのである。また、船舶においては戦前の六〇〇万噸に対して、現在、日本の所有船舶噸数は僅かに二七〇万噸である。而かも、老大な人口を擁して、即ち、戦前の人口に、海外からの引揚者などのそれを加うれば、優に九百万以上にのぼっている。終戦後の人口の増加率は、自然増加において、一個年百六、七十万人を示し、（昭和二十二年——昭和二十三年）、また、前述の引揚者は、（ソ聯における六十七万人を除く）大体、六百万人（昭和二十三年）になっている。

斯かる短期間に大量の人口の移動を有し、而かも、食糧及び工業資源の供給を受けていた植民地を失った日本としては、国内市場狭隘、且つ、資源に乏しく活きる道は外国貿易以外に無いことは周知の事実である。

さて、わが国の外国貿易の振興・経済開発の發展を計る地域は、まず、地理的にも極めて身近かに控え

ている東南アジア、近東アジアの貿易圏を除いては、他に無いといつても、けだし、過言ではない。特に、東南アジアに対する工業技術の協力、並びに、資源復興開発に対する投資こそ、わが国の経済自立自営に関する現下緊急の問題であると思う。

## 二

東南アジアの復興開発については、わが国は、大体、諸外国と貿易協定を結んでいる。米国は、これらの諸国に対してポイント・フォア政策 (Point Four Program)、換言すれば、後進国開発計画 (Backward Countries Development Plan) と称し、対外政策の一つとして推進しつつある。

この、米国の対外政策は、一九四九年一月、トルーマン大統領就任演説において表明されたもので、彼の構想によると、後進国経済開発を援助することは、(一) 新しい盟邦を作る基になり、(二) 米国の対外貿易、ヨーロッパ復興計画、ひいては世界の平和に多大の寄與をするというのである。これ等の地域における貧困と未開発とが、自由世界に対する一つの脅威をなしている。従つて、この援助は二つの面から取扱われ、第一は、生産施設、企業設立に対する物的援助、第二は、技術、科学及び経営上の知識の供給である。而して、海外投資については、政府投資よりも民間投資に多くを求むべきである。海外諸国は米国の民間資本を誘致するに足る条件を整えなければならぬ。米国政府はすでにマーシャルプランにおいても民間投資の保証問題を取上げているが、この計画では更に大規模に輸出入銀行をして保証措置を行わしめ、資本の進出を促進させたい意向である。後進国とはどの地域を指すのか、明確なる概念はない。大統領就任演説における開発地域は、アフリカ、中南米、近東アジア

において行われるとなつてゐる。一般に植民地及び半植民地々域を念頭においてゐるものと思われる。米国は、後進国地域、即ち未開拓地域の経済強化とその生活水準の向上が、米国の国防動員に重要な役割を演じてゐるものとして、平和、自由主義制度及び人類の福祉は世界経済の拡張においてのみ確保することが可能であり、現在の自由世界の生産は、人類の必要と国民の防衛の必要を充たすに不十分である。すべからず、資源の多くを平和を守るための武器に投じなければならない。而して、国の内外を通じて経済力を向上せしめることが必要であると強調し、如何なる国家も自分一個の力では仕事が出来ないから、共同の利益に一致協力することによつて、始めて必要な食糧、原料及び製品を増産し、もつて、世界の恒久平和、安定及び福祉を求めるために、飢餓、貧困、文盲及び疾病を根絶する経済的攻勢に協力しなければならないといつてゐる。わが国の現状において、軍備が云々されてゐる折柄、「再軍備と経済開発」という命題に対する好き資料であると思ふ。

註 ① 東京銀行調査部編「貿易為替辞典」一七五頁

② A report to President Truman by the International Development Adversary Board, Forworded by Nelson A. Rockefeller (日本貿易会編貿易調査叢書第十一輯による。)

さて、わが国としては、東南アジアの復興開発について、今後五、六ヶ年の計画を建て、援助資金をプールし、多角決済方式による資金の利用と海外貿易の振興とを図るべきである。もちろん、これには東南アジア復興開発政策を推進する中心機構が必要であるが、既に、日本輸出入銀行が設立されたるわが国としては、西欧におけるいわゆる、所謂マーシャル・プラン事務局と日本輸出入銀行との連絡を綿密にし、もつて、アジア貿易の発展を期すべきである。

政府も日米の経済協力と日本経済の自立を調和させる意図から、特にドル不足の解決と将来の安定市場の確保の意味で東南アジアの開港に力を入れていると云われる。これがために、東南アジアの総合開港会社の如きを設立し、輸出入銀行の業務の拡大による投資金融制度と相俟つて東南アジアの開港を図っている模様である。

東南アジアの開港は、すでに、技術面の協力と開港増産の協力が具体的に行われつつあるとも見られるが、その際の投資方法は東南アジア諸国に直接投資する場合と前述の東南アジア開港の会社を通じて投資金融する場合の二本建金融のように考えられる。また、開港会社は半官半民の特殊会社とするか、或は政府援助の民営会社とする意向のようだ。基礎原料の多くを海外に仰いでいる日本経済においては、まず、鉄鉱石、銅鉱石、マンガン鉱石、ボーキサイト石炭、塩、木材などの開港増産計画を建てて、開港投資金融を計らなければならない。東南アジア開港投資計画に対する資金計画については表によって、後述することにしよう。

### 三

第二次大戦後のアジアにおいては、中共貿易を除いても、近隣諸国との貿易は、低下の一線をたどって来ている。わが国の外国貿易発展の海外市場としては、地域的に極めて近くに在る東南アジア貿易の振興を図る以外に活路は見出し難く、従つて、現下の日本としては、東南アジア貿易に重大なる関心を払わなければならない。幸い、東南アジア貿易の比重は暫時高まりつつある。わが国の海外貿易において、東南アジアの占める地位は極めて重大である。

東南アジア貿易圏における輸出工業、特に機械製品の輸出水準は低下している如き観察をする傾向もあつたが、

日本の貿易中に占める東南アジアの地位  
 輸出入金額の地域別構成 (百分比)

立命館経済学(第一巻・第五・六号)

輸 出	総 額	地 域 別					
		アジア州	(近 隣 諸 国)	(東 南 アジア)	北 ア メ リ カ 州	(米 国)	そ の 他
昭和9~11年.	100	64	(44)	(17)	17	(16)	19
"  22 年	100	67	(25)	(30)	12	(12)	21
"  23 年	100	48	(15)	(31)	26	(25)	26
"  24 年	100	53	(11)	(35)	17	(16)	31
"  25 年	100	46	(16)	(28)	26	(22)	28
"  26 年	100	51	(9)	(36)	16	(14)	33

輸 入	総 額	地 域 別					
		アジア州	(近 隣 諸 国)	(東 南 アジア)	北 ア メ リ カ 州	(米 国)	そ の 他
昭和9~11年	100	53	(37)	(16)	25	(24)	22
"  22 年	100	5	(2)	(3)	92	(92)	3
"  23 年	100	14	(5)	(9)	65	(65)	21
"  24 年	100	18	(6)	(12)	66	(64)	16
"  25 年	100	32	(10)	(21)	49	(45)	19
"  26 年	100	28	(4)	(20)	46	(34)	26

アフリカ	米 国	欧 州	ア ジ ア	地 域
	七五・〇	〇・九	二四・一	一九四六年
	一二・〇	一四・四	六八・八	一九四七年
	二七・二	一〇・五	五四・六	一九四八年
四・八				
七・七				

(百分比)

終戦直後の特殊事情を除いて、わが国の工業力は、決して一般的に低下しているとは思われない。むしろ、潜在的工業力は、わが国の誇りとするに足ると思う。日本の経済は終戦後次第に再建しつつあり、特に工業力においては、「アジアの工場」と称せられ、東南アジア貿易圏への輸出は大いに見るべきものがある。そこで、東南アジアへの輸出の全般に亘って、地域別に観察すれば、次ぎの如くになっている。

これを商品別に輸出入の面之年として観れば、次の如き統計が得られる。

主 要 商 品 分 類 別 輸 出 入 実 績

輸 入

(1,000 F/A)

	1947年		1948年		1949年		1950年		1951年				
	東南ア シアか らの輸 入 B	総輸 入 A	東南ア シアか らの輸 入 B	総輸 入 A	東南ア シアか らの輸 入 B	総輸 入 A	東南ア シアか らの輸 入 B	総輸 入 A	東南ア シアか らの輸 入 B				
計	526,128	18,415	682,613	64,185	887,487	108,113	127	969,946	193,971	20,011,725,111	297,738	17.3	
食糧及飲料	295,104	63	0	0	373,469	21,140	5.7	386,763	64,936	19.3	371,358	60,729	16.4
繊維及同製品	955	0	14,466	0	214,035	31,541	14.7	376,171	44,585	11.9	745,672	120,523	16.2
木材					6,375	1,777	25.5	7,440	2,424	32.9	46,210	8,536	18.4
紙製品					43,106	24,669	57.2	82,946	60,398	72.8	100,543	53,989	53.5
植物油					69,071	2,656	3.8	54,750	3,639	6.7	49,531	15,979	32.2
化学製品					53,880	148	—	57,953	109	—	111,150	2,101	1.8
非金属礦物					90,441	6,181	6.8	23,759	2,963	12.5	81,992	23,991	29.1
金属及金属製品					34,274	20,001	58.4	21,095	14,384	65.7	35,500	9,601	27.0
機械					2,053	0	0	6,843	4	—	7,021	292	3.7
雑品	74,526	0	33,463	1,207	203	0	0	1,424	469	32.9	37,630	2,072	5.6

輸 出

	1947年		1948年		1949年		1950年		1951年						
	東南ア シアに 対する 輸出 B	総輸 出 A	東南ア シアに 対する 輸出 B	総輸 出 A	東南ア シアに 対する 輸出 B	総輸 出 A	東南ア シアに 対する 輸出 B	総輸 出 A	東南ア シアに 対する 輸出 B						
計	173,567	51,515	29.7	258,621	84,737	32.8	510,928	177,422	34.7	820,188	226,728	27.6	1,297,324	404,423	31.0

食糧及飲料	4,985	400	8.1	12,148	1,227	10.1	23,016	1,213	5.3	54,155	2,640	4.9	67,368	5,347	8.1
繊維及同製品	133,225	49,972	37.5	135,183	68,870	50.9	278,019	110,488	39.7	399,331	149,521	37.4	622,557	248,605	40.0
木材及紙							8,143	1,813	22.3	17,522	2,114	1.2	43,388	7,976	18.4
動物製							5,324	844	15.6	11,835	778	6.6	18,759	3,319	17.7
油脂及							4,285	86	2.0	7,906	104	1.3	13,428	137	—
化学	12,164		0	55,119	3,113	5.6	4,990	1,134	22.7	15,914	2,151	13.5	35,940	6,102	17.0
非金属							36,802	8,084	22.0	39,000	7,181	18.4	274,576	65,495	23.8
金属							68,665	19,553	28.5	159,114	27,808	17.5	66,474	16,965	25.6
金属及金属製品							51,878	29,556	57.0	70,710	25,570	36.2	106,713	43,349	40.5
機械															
雑品	23,243	1,147	49	56,171	11,527	20.5	29,807	4,651	15.6	44,701	8,861	19.8	48,127	7,128	14.8

註1 1951年は日銀外国為替統計によるため、アメリカ及びシンガポール、北ボルネオを含む。

註2 東南アジアには印度支那、タイ、マレー、シンガポール、比島、英領ボルネオ、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、セイロンを含む。

以上の統計によっても明らかなる如く、日本貿易の将来を決するとみられる東南アジア貿易は、この際、一層具体的に認識されなければならぬと、同時に、わが国の通商政策の基本を確立し、もって最善の努力を尽さなければならぬ。

#### 四

たまたま、本年八月十五日民間貿易再開五週年にあたり、日本貿易会主催にかかる、第一回東南アジア貿易懇談会の席上、日本銀行総裁、及び、日本輸出入銀行副総裁は、夫々、次の如き大要の演説をしている。即ち、世界の各国は輸入の制限、関税の引上げなどによって、門戸を閉ざしている傾きがあるが、これは一時的現象であり、現に、英国は世界経済縮少の打破を呼び、米国は自由世界に協力する政策を推進しつつある。然し、微力な

日本としては、國際經濟場裡に立つて、まず、原料を地域的に身近かにある東南アジアに求め、工業技術の近代化、経営の合理化などによって、輸出商品のコストを引下げねばならぬことを強調し、東南アジア地域の復興開発の必要性を説き、同時に、開發してやるなどの如き態度を捨てて、あくまでも、東南アジア地域の工業化のために、日本の技術を提供し、且つ、協力すべきであることを更に強く述べている。また、経営の合理化を金融的に促進する措置として、外貨貸付のボンドの金利を年三分以内にし、その期間も三年程度にすることを明言し、国内金利は資本蓄積の關係から無理に引下げることはよくないが、外国貿易の振興によって、自然に下るような方向へ持つて行きたいという意味のことを述べている。(昭和二十七年八月十五日大阪朝日新聞掲載記事参照)

## 五

前述の演説においても触れているが、東南アジア貿易の振興については、まず、輸出商品のコストを引下げる事が、現下の急務であると思う。日本の製品は、価格が高くて品質が粗悪であるという如き風評を蒙つては毛頭ならない。いやしくも、粗雑な商品が高く買う商社は無い筈である。例えば、わが国の、或る商社はカメラは優秀であると世界的に知られている。大体、世評の通りであるが、品質の均一性が欠けている。最近輸出商品の品質管理の重要性が叫ばれていることは、まことに喜ぶべきことである。然し、まだまだ、品質改良の余地は多分にある。輸出貿易の振興は、商品の品質改良のみならず、広く海外市場の積極的開拓が、最も重大な問題であることは言うまでもない。この点において、第二次大戦後のドイツが、わが国と全く同じ悪条件下にありながら、死にもぐるいになって、海外市場の開拓に努力している現象は学ぶべきであらう。



わが国の東南アジア貿易におけるバランスについては、ドル地域からの入超をアジア地域への出超でカバーすることが、日本貿易の伝統ともいふべき形態であつたが、現状においては、ドルとポンドとの自由交換（Free-convertibility）が求められない。従つて、入超と出超の相殺が不可能であるから、いさぎよい片貿易となり、わが国の貿易発展の大きな障害となつてしまふことは、次第の統計によつて明らかである。

日本の東南アジア貿易国別バランス表

(1,000ドル)

	A 全世界 合計	北 米 合計	セ ロ ン	B 印 度	ペ ル マ	パ キ ス タ ン	イ ン ド ネ シア	イ ン ド シ ナ	マ レー シア 及 シン ガ ポ ー	比 島	タ イ	
1934 日本からの(輸出)	774,206	162,607	89	5,881	70,784	—	—	789	47,081	18,815	10,834	8,334
日本への(輸入)	797,535	135,821	2,170	680	86,072	—	—	3,156	18,857	18,815	5,613	458
バ ラ ン ス	-23,330	+26,786	-2,081	+5,201	15,288	—	—	-2,367	+28,224	—	+5,221	+7,876
1949 日本からの(輸出)	509,700	177,422	34	4,261	64,737	4,712	16,499	757	28,091	14,898	21,016	22,422
日本への(輸入)	904,839	108,113	1,343	1,012	13,607	4,710	15,614	3,244	15,664	20,513	13,626	18,780
バ ラ ン ス	-395,139	+69,309	-1,309	+3,249	51,130	+	885	-2,487	+12,427	-5,620	+7,390	+3,642
1950 日本からの(輸出)	820,055	226,728	82	7,103	20,315	16,258	55,648	46,272	2,054	18,099	18,269	42,628
日本への(輸入)	973,181	183,971	2,430	235	17,446	17,037	37,791	12,735	1,598	38,987	22,197	43,515
バ ラ ン ス	-151,126	+32,752	-2,348	+6,868	+2,619	-779	+17,857	+33,537	+456	-20,891	-3,928	-887
1951 日本からの(輸出)	1,277,324	404,423	—	17,112	50,278	18,020	107,861	121,464	8,670	—	35,410	45,608
日本への(輸入)	1,725,111	297,733	—	1,407	43,949	22,698	93,968	59,536	2,477	—	32,441	41,257
バ ラ ン ス	-427,789	+106,690	—	+15,705	+6,329	-4,678	+13,893	+61,928	+6,193	—	+2,969	+4,351

A. 台湾を除く。

C. ボルネオ・マレー・ソマポールは資料上特掲なし。

B. マレー・パキスタンを含む。

D. 1951年資料は日領外国為替統計。

わが国が、東南アジア地域における資源の開発に協力することは、わが国に対する購買力を増大せしめると、同時に、中国市場なき後の原料資材確保という効果をもたらすのである。しかし、現下の日本経済の景気は、いよいよ、下降するの現象に対して、一般の関心が深まりつつあり、一抹の不安なきにあらねども、大体、正常化に向いつつあると観られる。また、外資導入の声も喧しいが、その計画において、より具体性を持ったものではなくてはならない。例えば、わが国の電源開発の如きも、日本自らの手によって着手し、非常な努力が払われていることが具体的に示されるならば、米政府機関及び民間業界などにおいても、米輸出銀行を通じて、資金面の金融が計られるのではあるまいか。<sup>(註)</sup>

(註) 昭和二十七年六月五日野田経済掲載、米国外使館経済分析担当F、リッチ博士談

現下の日本としては、米国のポイント、フォア政策に協力し、併せて、自国の確乎たる海外貿易政策を樹立することが、必要であり、緊急を要する問題である。日本輸出入銀行の外資導入などについても、米国は絶大の賛意を表し、わが国としても、着々成績を挙げていると思うが、設立以来日も浅く、貸出状況は当初の線と異つて、「リスク」の点で、市中金融機関の採算ベースに乗らないのみか、資金の面倒を見るところより、むしろ、市中金融機関の資金量の不足を補うという、所謂補助的役割を果しているにすぎない傾向ではあるまいか。わが国が、占領下にあつた時代は、資金量の制約も受け、貸出条件も厳しかったことであろう。占領中に、いろいろと講ぜられたこれ等の措置は、時と共に変化してゆくべきである。殊に、独立後の日本としては、東南アジア開発向けのプラント輸出はもちろん、開発資金の投資の如きは、毫頭制約されるべき性質のものではない。なお、日本輸出入銀行は、本来の主旨に従ひ、貸出期間を、十年あるいは二十年の長期に亘つて、開発資金源を拡大すべきで

ある。東南アジア開発資金については、米國輸出入銀行からも、協力融資を行う計画がすすめられていることは周知の通りである。<sup>①</sup>ただ、日米同一投資対象に対して、不合理と観られる点がないように、日本輸出入銀行としては、現在の貸出金利を相当引下げることが望しいのである。日本輸出入銀行の貸出金利は、現在七分五厘である。これに対して、米國輸出入銀行のそれは、三分乃至五分である。このまま行けば、同一投資対象について、二通りの金利があることになる。<sup>②</sup>

(註) ① 一九五二年六月五日ジャパン、エコノミック、ウィークリー掲載記事参照。

② 一九五二年五月現在。

## 六

東南アジア地域の開発投資計画について観るに、まず、終戦後、わが国より派遣されたる技術関係者は、台湾四三人、タイ一四人、インドネシア五人、ビルマ二人、インド六人、パキスタン三六人、セイロン一人という数字を示し、<sup>①</sup>更に、相当数の技術協力者の依頼を受けている状態である。東南アジア諸国との経済提携の強化に関しては、日本政府も、東南アジア綜合開発会社の設立、並びに、日本輸出入銀行の業務拡大による投資金融制度の新設などを計画する意向が見られる。加うるに、東南アジア開発投資計画に対する資金計画が、後述の如く、すでに、試算の完了を見て、成るべく早い機会に、これが実現を期していることは、注目に値するところである。東南アジア開発において、目下、政府が検討しつつある主なるケースは、大体、次の通りである。

フィリッピンのララップ鉱山からは、昭和二十六年度に、輸入実績約五十六万噸の鉄鉱石を納めている。これ

を、昭和二十七年七十五万噸、昭和二十八年七十五万噸、昭和二十九年七十五万噸に、増加させるために、採掘施設費、約二百萬ドルが計上されている。その中の、半額を日本側で負担し、鉄石輸入代金の値引によつて返済するという計画が、フィリップスのアイアン・マイン会社(The Iron Mine Company)と、わが国の鉄鋼四社との間に、進められているといわれている。日本側より投資する壹百萬ドルは、"フリーグラ"で借入れた希望の如くであるが、同鉄石の輸入価格は、ドル圏よりの輸入しつある鉄石と比べて、割安である。結局、ドル節約を促すことにもなるので、契約内容が適当である限りにおいては、その実現が期待される。同じく、フィリップスのアパリ鉄鉱山の開発計画も、約二百萬ドルの資金を投じて、開発着手の商談が、フィリップンと日本の商社間に、進められている。その他、マレーのヅングン及びテマンガ、印度のビハリオリツウ、香港、馬鞍山などの諸鉄山の開発に対する協力が問題となつてゐるが、まだ、検討中の域を脱してゐないようだ。また、ゴアの鉄鉱石開発計画は、実行の段階にあり、契約も成立してゐる。日本側は、輸出入銀行を通じて、五億二千萬円の施設を、無為替輸出の形式で融資し、機械の積出し、及び関係技術者の派遣も、順調に進んでゐる。その他、石油の開発計画は、インドネシア政府及びその他の国々と、日本側の協力において、石油開発会社を設立し、日本から必要な資材を供給すると共に、優秀なる技術者を、派遣することである。インドネシアの油田は、外国商社との契約期間が未了のため、自国の処理不可能の状態にある。しかし、同国のパンカランプランタン製油所は、すでに契約期間を過ぎてゐる。かかる対象に対して、東南アジア開発計画を、わが国の外交政策として、速かに建つべきである。塩田の開発においても、インドネシアのシプチ塩業会社(フランス系)から、ニンチュ塩田の開発計画の提案を求めて來てゐる。近く、わが国の専売会社、及びソーグ工業会社から、タイ国の塩田をも

兼ねた調査団が派遣されると云われる。なお、インドネシアのニンチュ塩田開発に関し、フランス側の開発案は、所要資金一六〇万ドルのうち、日本側で二二・五%を負担することを希望しておられる。計画完成後の塩の生産量

## (一) 鉄鋼関係

## 1 金 鉱 石

鉱 山 名	対日供約量	所要経費	日本負担額	外資現地負担
ララップ (フィリッピン)	56万噸 (1951年) 57万噸 (1952年) 100万噸 (1953年) 125万噸 (1954年)	7億2千万円 (200万弗)	3億6千万円 (100万弗)	3億6千万円
オリッサヒバール (インド) ゴア(ゴア)	毎年150万噸 毎年50万噸	60億円	30億円 5億2千万円	30億円
小 計			38億8千万円	33億6千万円

## 2 原 料 炭

鉱 山 名	対日供約量	所要経費	日本負担額	外資現地負担
台湾南庄 カラバ炭田	50万噸	18億円 (500万弗)	9億円 (250万弗)	9億円

## 3 印度製鉄事業協力

鉱 山 名	対日供約量	所要経費	日本負担額	外資現地負担
オリッサヒラロード	毎年銑鉄 15万噸乃至20万噸 高炉1200噸それに附帯する 施設年産銑鉄40万噸	103億円	50億円	53億円

## (二) 非鉄関係

鉱 山 名	対日供給量	所要経費	日本側負担額
ララップ (フィリッピン)	銅換算 年間2,000噸	—	4億6千万円

(三) 非金属関係  
塩

塩 田	対日供給量	所要経費	日本側負担額
ニ ン チ ユ 印 度 支 那	毎年 12万噸	5 億 7 千 6 百万円 (160万弗)	1 億 3 千万円 (36万弗)
タ イ	毎年 15万噸		
小 計			7 億 3 千万円

(四) 燃料関係  
原油

油 田 名	対日供給量	所要経費	日本側負担額	外資現地負担
パンカランプラン タン(北スマトラ)	—	20億円	10億円	10億円
日本よりの総投資額総計		119億7千6百万円		
現地負担総計		106億6千万円		
また年次別資金計画(日本側の負担分は百万円)				

物資名	鉱 山 名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 以降	合計
銑 鉱 石	ラ ラ ッ プ	200	160	—	—	—	360
	オリッサヒバル (インド)	1,500	1,500	—	—	—	3,000
	ゴ ア	520	—	—	—	—	520
小 計		2,220	1,660				3,800
石 炭 製鉄事業	台 湾	300	300	300	—	—	900
	インド(註一)	2,000	2,000	1,000	—	—	5,000
銅 鉱 石	ラ ラ ッ プ	300	166	—	—	—	466
塩	印 度 支 那	60	50	20			130
	タ イ	300	200	100			600
小 計		360	250	100			710
原油	北スマトラ	500	500	—	—	—	1,000
合計		5,680	4,872	1,420			11,976

- (註) 1. インド(オリッサヒバル)におけるインド製鉄事業協会を示す。  
2. 上の数字は将来日本が東南アジア地域に期待すべき資源の中、その開発に日本側が参加するものに限定されている。

年十二万噸は、すべて、日本へ送られることになっている。その他、漁業の開発計画などもあるが、具体的に計画がすすめられているものを含めて、東南アジア開発投資計画案は、左の通りである。<sup>②</sup>

（註）① 一九五二年四月現在

② 野田経済研究所編

## 七

東南アジア貿易の振興を期するためには、前述の如く、輸出工業の面を、重ねて考えてみる必要がある。わが国の産業は中小企業比重が著しく大である。しかし、輸出工業の大部分を占めるプラント輸出、薬品工業、化学工業、船舶工業、車輪工業、金属工業ならびに繊維工業などについて観れば、大企業に依る部分がより大であることは事実である。しかし、雑貨類の輸出は中小企業によって、ほとんど占められていることも現実である。従って、大量生産を必要とする雑貨類の輸出は、大規模の工場に集中化される傾きもあるが、一方、これに対応

（昭和25年6月現在）

3,000万円を超え5,000万円以下	5,000万円を超え1億円以下	1億超円	不詳	合計
—	1	5	—	10
2	3	6	—	23
—	1	6	1	15
1	2	8	1	19
1	1	2	—	8
3	1	—	—	5
—	4	—	—	11
1	—	2	—	7
3	1	19	—	36
—	1	2	—	4
—	4	3	—	11
—	—	2	—	5
—	1	—	1	8
—	—	—	—	3
—	1	—	—	2
1	—	—	1	3
—	—	1	—	1
12	21	56	4	171

する小規模の工場が生きて行けるだけの輸出入貿易に関する施策が、現下の日本としては、最も必要であり、且つ、緊急を要する問題ではなからうか。因みに、わが国における製造業種別の統計は次の如くである。

## 八

製造業種調

	100万円以下	100万円を超え300万円以下	300万円を超え500万円以下	500万円を超え1,000万円以下	1,000万円を超え3,000万円以下
金	1	1	1	—	1
機械器具	1	3	—	3	5
船舶車輛	1	—	1	2	3
化学工業、藥品	—	1	2	2	2
油脂料	—	1	1	1	1
塗料、染料	—	—	—	1	—
ゴム、皮革製品	—	1	2	2	2
窯業	1	1	—	1	1
織維	1	4	2	4	2
紙、パルプ	—	—	—	1	—
食料、調味料	1	—	—	1	2
農林水産物	1	—	1	—	1
香料、化粧品	2	—	2	1	1
文具、樂器	—	1	—	2	—
玩具、染工	—	1	—	—	—
石油	—	—	—	—	1
合 計	9	14	12	21	22

いは、国際貿易機構への貢献ともなるのである。

日本と東南アジア諸国の、経済協力の将来について、ジョン・M・アリンソン米国々務次官補は、去る十一月十日、日米協会に於て、「日本と自由アジア」と題する講演の中で、次ぎのことを述べている。即ち、日本と東南アジアとの国交をまづくしている最も複雑な問題の一つは、賠償問題である。この賠償問題が、日本によって侵略された東南アジア諸国の受諾できるような、何等かの解決に達せられないかぎり、日本の商工業が、日本をよ

東南アジア貿易の振興に關しては、なお、わが国の内外施策方針において、数多くの問題が残されている。そのうちでも、貿易協定の如きは、單なるカラ、念仏でなく、現実に、取引そのものを協定した実行力あるものでなくてはならない。また、わが国の外国貿易業者の自主性を生かした関税、船舶などを含むところの最惠国待遇の許与、並びに、民間買付外貨予算の増額などが挙げられる。貿易關係業者の協同組合組織の如きは、輸出品の価格公正、品質向上にも役立ち、ひ



り自立するために、東南アジアでしなければならぬ重要な役割を果すことは難しい。日本が平和条約の条項に従って、賠償がなんらかの妥当な方式によって、支払われることを期待している東南アジア諸国民に対して、なんらかの具体的な提案をすれば、日本にとって得になることは多くても、失うことは少い。日本から途方もない金額の支払を要求するなどということは、問題外であって、一般に認められている。これら諸国政府の責任ある立場にある人々は、そのような途方もない賠償は、期待していない。もし、日本がこの賠償問題を解決すること出来るならば、そして、海外に在る日本の実業家及び日本政府職員<sup>(註)</sup>の行動により、日本がなんらの特権をも求めず、また、一般に認められた公正なる商取引の国際水準に忠実であると云ふ現実を示すならば、日本と東南アジアの経済協力は、将来、必ず繁栄するであろう。米国は、日本と東南アジア諸国との経済協力を促進するため、出来るだけのことをする云々<sup>(註)</sup>。わが国における東南アジア貿易、及び経済開発の振興について考えるとき、米政府機関の要人の言として注目に値する。

（註）“Press Release” by Embassy of the United States of America.

註なき統計資料は、日本貿易会編のものである。

拙稿を草するに当り、社団法人、日本貿易会事務局長大川彰氏の昔変らぬ友情と、貴重なる資料の提供に対し、深き感謝をさしげる。

（十一月二十四日）